

■銀行法施行規則に基づく開示項目

■連結ベース

掲載ページ

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 1
- (2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 12
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 2～11
- (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額 12
 - ①破産更生債権及びこれらに準する債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 36, 38～48
- (4) 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 12～15
- (5) 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 2

■単体ベース

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 22
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 1
- (2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 22
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
 - ⑫信託報酬
 - ⑬信託勘定貸出金残高
 - ⑭信託勘定有価証券残高（⑯に掲げる事項を除く。）
 - ⑮信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高
 - ⑯信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高
 - ⑰信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高
 - ⑱信託財産額
- (3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

イ. 主要な業務の状況を示す指標

- ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 23
- ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 23
- ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 24, 26
- ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 25
- ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 26
- ⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 26

ロ. 預金に関する指標

- ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 27
- ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 27

ハ. 貸出金等に関する指標

- ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 28
- ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 28
- ③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額 28
- ④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 29
- ⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 29
- ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 29
- ⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 30
- ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 26

ニ. 有価証券に関する指標

- ①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高 31
- ②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高 31
- ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高 31
- ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 26

ホ. 信託業務に関する指標

- ①信託財産残高表（注記事項を含む）
- ②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- ③元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高
- ④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ⑤金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高
- ⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高
- ⑬電子決済手段の種類別の残高
- ⑭暗号資産の種類別の残高

3. 銀行の業務の運営

- (1) 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 49～57

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 16～21
- (2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額 30
 - ①破産更生債権及びこれらに準する債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- (3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 37～48
- (5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券 32～33
 - ②金銭の信託 33
 - ③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引 34～35
 - ④電子決済手段 35
 - ⑤暗号資産 35
- (6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 30
- (7) 貸出金償却の額 30
- (8) 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 16

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- ・資産の査定公表 30